

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名			人権意識啓発活動事業			事業区分			担当		
政策体系上の位置付け			新規/継続			継続			事務事業No. 010503000442		
政策体系上の位置付け			単独/補助			単独			所属課 030101		
総合計画の施策名			0105 人権尊重のまちづくり			主要事業			対象外		
政策名			01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり			市長マニフェスト			対象外		
施策名			05 人権尊重のまちづくり			未来PJ事業			対象外		
基本事業名			03 人権意識の啓発			合併建設計画事業			対象外		
財務会計上の位置付け			事業期間			単年度繰返し (年度~)			期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
予算科目			一般会計			人権啓発対策事業					
法令根拠			人権教育・人権啓発の推進に関する法律								

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】 人権問題に対して理解を深めてもらうために人権擁護委員が岩瀬納涼大会と真壁商工祭りの会場において街頭キャンペーンを行う。</p> <p>【事業費の内訳】 平成28年度から 消耗品費 108,000円</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】 啓発物の準備(水戸法務局下妻支局で啓発物を用意・市で購入) 街頭キャンペーンへの参加</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
啓発物の準備(水戸法務局下妻支局で啓発物を用意・市で購入) 街頭キャンペーンへの参加	街頭キャンペーン実施回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	啓発物配布個数	個	18,000.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00
	リーフレット配布枚数	枚	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
イベント参加者	納涼大会参加者	人	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
	まかへ商工祭り参加者	人	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
人権問題に対する理解を深めてもらう。	個人の権利が保護・守られていると感じた市民の割合	%	75.20	75.20	75.20	75.20	75.20
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移			27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	108	108	108	108
	事業費計(A)	千円	0	108	108	108	108	
量 人件費		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
		述べ業務時間	時間	100.00	100.00	100.00	100.00	
		人件費計(B)	千円	290	290	290	296	
トータルコスト(A)+(B)			千円	290	398	398	404	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)				29年度事業費 予算(千円)			
	11 需用費		108		11 需用費		108	
			合計	108		合計		108

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	人権意識啓発活動事業	事務事業No.	10503000442	所属課	市民課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 人権問題の重要性を知ってもらおう意図で始まった。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	桜川市総合計画に掲げられている事業のため推進していくことは、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	人権問題は法務省管轄のため、市が協調し関与することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	人権擁護委員の人数や配布物のクオリティを考えると、啓発活動による意識向上の余地は薄い。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	キャンペーン事業は、桜川市民が人権問題について考えるきっかけとなる数少ない事業であることから、廃止・休止して、その機会を奪うことは出来ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	キャンペーンの主体は、下妻人権擁護委員協議会桜川市部会であるので、他との統合の余地はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	平成28年度から啓発用配布物の購入として消耗品費がついたが、これも最低限度であることから、削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	キャンペーンが行なわれるイベントの参加者が対象ということになるが、これは参加者が市民になることから公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	人権問題について理解を深めてもらう重要なきっかけであることから、啓発キャンペーンは継続していかなければならない。

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持			×																					
	低下			×																					

(6) 事務事業優先度評価結果
成果優先度評価結果
コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>